

～ 銘柄スクリーニングリスト ～

提供データ項目の説明書

※本資料は、「銘柄スクリーニングリスト」で提供されるデータ項目の説明書です。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。

2017年7月

株式会社金融データソリューションズ

～ 銘柄スクリーニングリスト ～

提供データ項目の説明書

株式会社金融データソリューションズ

本資料は、「銘柄スクリーニングリスト」で提供されるデータ項目の説明書になります。

提供方法 毎証券営業日に最新データを格納した Excel ファイルをメールにて配信

提供ファイル 「銘柄スクリーニング.xls」

※ 収録対象は、上場全銘柄（但し、外国株式・カンントリーファンド・ETF・ETN・JDR 等は除く）。

提供データ項目の説明

	データ名称	単位	項目定義	備考
1	データ日付		いつも前営業日	
2	証券コード		4桁	
3	銘柄名			
4	5条件の判定		下記のスクリーニング条件1～5のすべての条件を満たす:1 それ以外:0	
5	スクリーニング条件1の判定		条件を満たす:1 満たさない:0	<u>スクリーニング条件1</u> 「直近実績3期の企業余剰利益がすべてプラス」かつ「予想1期企業余剰利益>直近実績企業余剰利益」かつ「予想2期企業余剰利益>予想1期企業余剰利益」
6	スクリーニング条件2の判定		条件を満たす:1 満たさない:0	<u>スクリーニング条件2</u> 「直近実績フリーキャッシュフローがプラス」
7	スクリーニング条件3の判定		条件を満たす:1 満たさない:0	<u>スクリーニング条件3</u> 「直近実績ROE10%以上」かつ「予想1期ROE10%以上」
8	スクリーニング条件4の判定		条件を満たす:1 満たさない:0	<u>スクリーニング条件4</u> 「EV/EBITDAが7倍以下 (EBITDAは予想1期)」
9	スクリーニング条件5の判定		条件を満たす:1 満たさない:0	<u>スクリーニング条件5</u> 「売上・経常利益・1株当たり配当金の予想値が、すべて期初予想の数字と比較して上方修正している」

10	企業余剰利益 予想2期	[百万円]	※ 計算方法の詳細は後述	前月末時点のデータを収録 (月初第3営業日配信分より前月末の更新データを提供、以後1ヶ月間データは変化しない)
11	企業余剰利益 予想1期	[百万円]	※ 計算方法の詳細は後述	前月末時点のデータを収録 (月初第3営業日配信分より前月末の更新データを提供、以後1ヶ月間データは変化しない)
12	企業余剰利益 直近実績	[百万円]	※ 計算方法の詳細は後述	前月末時点のデータを収録 (月初第3営業日配信分より前月末の更新データを提供、以後1ヶ月間データは変化しない)
13	企業余剰利益 1期前実績	[百万円]	※ 計算方法の詳細は後述	前月末時点のデータを収録 (月初第3営業日配信分より前月末の更新データを提供、以後1ヶ月間データは変化しない)
14	企業余剰利益 2期前実績	[百万円]	※ 計算方法の詳細は後述	前月末時点のデータを収録 (月初第3営業日配信分より前月末の更新データを提供、以後1ヶ月間データは変化しない)
15	フリーキャッシュ フロー 直近実績	[百万円]	営業CF+投資CF	連結優先
16	ROE 予想1期	[%]	予想1期当期利益/実績自己資本×100	連結優先、当期利益は年率換算
17	ROE 直近実績	[%]	実績当期利益/実績自己資本×100	連結優先、当期利益は年率換算
18	EV/EBITDA	[倍]	EV/予想1期 EBITDA	「EV>0」かつ「予想1期 EBITDA >0」の時のみ計算
19	EV	[百万円]	時価総額+実績有利子負債-実績現預金	連結優先、有利子負債および現預金は NPMDB の定義に準ずる
20	予想1期 EBITDA	[百万円]		連結優先 NPMDB の定義に準ずる
21	予想売上 期初予想→直近 予想の変化		"上方修正" or "下方修正" or "変化無し" or (ブランク)	年率換算後に比較
22	予想経常利益 期初予想→直近 予想の変化		"上方修正" or "下方修正" or "変化無し" or (ブランク)	年率換算後に比較
23	予想1株配当金 期初予想→直近 予想の変化		"上方修正" or "下方修正" or "変化無し" or (ブランク)	年率換算後に比較
24	EV/ODA	[倍]	EV/予想1期 ODA	「EV>0」かつ「予想1期 ODA >0」の時のみ計算
25	EV	[百万円]	時価総額+実績有利子負債-実績現預金	連結優先、有利子負債および現預金は NPMDB の定義に準ずる
26	予想1期 ODA	[百万円]	予想1期営業利益+実績減価償却費	連結優先、年率換算

27	サステナブル 成長率 予想2期	[%]	$\frac{\text{予想2期内部留保額}}{\text{実績自己資本}} \times 100$ $= \frac{\text{（予想2期当期利益} \div \text{実績自己資本）} \times \text{（（予想2期当期利益} - \text{予想2期配当金総額）} \div \text{予想2期当期利益）} \times 100}{1}$ $= \text{予想2期 ROE} \times (1 - \text{予想2期配当性向}) \times 100$ $= \text{予想2期 ROE} \times (1 - \text{予想2期配当利回り}) \times \text{予想2期 PER} \times 100$	連結優先、年率換算 「予想2期当期利益>0」かつ「予想2期 ROE≥0」の時のみ計算
28	サステナブル 成長率 予想1期	[%]	項番37式の項目手義で、「予想2期」→「予想1期」に変更して同じ計算を行う	連結優先、年率換算 「予想1期当期利益>0」かつ「予想1期 ROE≥0」の時のみ計算
29	サステナブル 成長率 直近実績	[%]	項番37式の項目手義で、「予想2期」→「直近実績」に変更して同じ計算を行う	連結優先、年率換算 「実績当期利益>0」かつ「実績 ROE≥0」の時のみ計算
30	フリーキャッシュ フロー倍率① 時価総額/FCF	[倍]	時価総額/項番25のフリーキャッシュフロー	「フリーキャッシュフロー>0」の時のみ計算
31	フリーキャッシュ フロー倍率② EV/FCF	[%]	項番29のEV/項番25のフリーキャッシュフロー	「EV>0」かつ「フリーキャッシュフロー>0」の時のみ計算
32	実績 PBR	[倍]	時価総額/実績自己資本×100	連結優先 「自己資本>0」の時のみ計算
33	増収率 予想2期	[%]	$(\text{予想2期売上高} \div \text{予想1期売上高} - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「予想2期売上高>0」かつ「予想1期売上高>0」の時のみ計算
34	増収率 予想1期	[%]	$(\text{予想1期売上高} \div \text{実績売上高} - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「予想1期売上高>0」かつ「実績売上高>0」の時のみ計算
35	増収率 直近実績	[%]	$(\text{実績売上高} \div \text{1期前実績売上高} - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「実績売上高>0」かつ「1期前実績売上高>0」の時のみ計算
36	増収率 1期前実績	[%]	$(\text{1期前実績売上高} \div \text{2期前実績売上高} - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「1期前実績売上高>0」かつ「2期前実績売上高>0」の時のみ計算
37	増収率 2期前実績	[%]	$(\text{2期前実績売上高} \div \text{3期前実績売上高} - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「2期前実績売上高>0」かつ「3期前実績売上高>0」の時のみ計算
38	営業増益率 予想2期	[%]	$(\text{予想2期営業利益} \div \text{予想1期営業利益} - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「予想2期営業利益>0」かつ「予想1期営業利益>0」の時のみ計算
39	営業増益率 予想1期	[%]	$(\text{予想1期営業利益} \div \text{実績営業利益} - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「予想1期営業利益>0」かつ「実績営業利益>0」の時のみ計算
40	営業増益率 直近実績	[%]	$(\text{実績営業利益} \div \text{1期前実績営業利益} - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「実績営業利益>0」かつ「1期前実績営業利益>0」の時のみ計算

41	営業増益率 1期前実績	[%]	$(1期前実績営業利益 / 2期前実績営業利益 - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「1期前実績営業利益 > 0」かつ「2期前実績営業利益 > 0」の時のみ計算
42	営業増益率 2期前実績	[%]	$(2期前実績営業利益 / 3期前実績営業利益 - 1) \times 100$	連結優先、年率換算 「2期前実績営業利益 > 0」かつ「3期前実績営業利益 > 0」の時のみ計算
43	PER 予想2期	[倍]	時価総額 / 予想2期当期利益	連結優先、年率換算 時価総額は直近値を使用、「予想2期当期利益 > 0」の時のみ計算
44	PER 予想1期	[倍]	時価総額 / 予想1期当期利益	連結優先、年率換算 時価総額は直近値を使用、「予想1期当期利益 > 0」の時のみ計算
45	PER 直近実績	[倍]	時価総額 / 実績当期利益	連結優先、年率換算 時価総額は直近値を使用、「実績当期利益 > 0」の時のみ計算
46	PER 1期前実績	[倍]	時価総額 / 1期前実績当期利益	連結優先、年率換算 時価総額は直近値を使用、「1期前実績当期利益 > 0」の時のみ計算
47	PER 2期前実績	[倍]	時価総額 / 2期前実績当期利益	連結優先、年率換算 時価総額は直近値を使用、「2期前実績当期利益 > 0」の時のみ計算
48	総資産 営業利益率 予想2期	[%]	予想2期営業利益 / 実績総資産 × 100	連結優先、年率換算 予想2期営業利益が NA で無ければ計算
49	総資産 営業利益率 予想1期	[%]	予想1期営業利益 / 実績総資産 × 100	連結優先、年率換算 予想1期営業利益が NA で無ければ計算
50	総資産 営業利益率 直近実績	[%]	直近営業利益 / 実績総資産 × 100	連結優先、年率換算 直近営業利益が NA で無ければ計算
51	総資産 営業利益率 1期前実績	[%]	1期前実績営業利益 / 1期前実績総資産 × 100	連結優先、年率換算 1期前実績営業利益が NA で無ければ計算
52	総資産 営業利益率 2期前実績	[%]	2期前実績営業利益 / 2期前実績総資産 × 100	連結優先、年率換算 2期前実績営業利益が NA で無ければ計算
53	自己資本比率 直近実績	[%]	実績自己資本 / 実績総資産 × 100	連結優先、実績自己資本が NA で無ければ計算
54	自己資本比率 1期前実績	[%]	1期前実績自己資本 / 1期前実績総資産 × 100	連結優先、1期前実績自己資本が NA で無ければ計算
55	自己資本比率 2期前実績	[%]	2期前実績自己資本 / 2期前実績総資産 × 100	連結優先、2期前実績自己資本が NA で無ければ計算
56	売上高 予想2期	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
57	売上高 予想1期	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる

58	売上高 直近実績	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
59	売上高 1期前実績	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
60	売上高 2期前実績	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
61	営業利益 予想2期	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
62	営業利益 予想1期	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
63	営業利益 直近実績	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
64	営業利益 1期前実績	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
65	営業利益 2期前実績	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
66	当期利益 予想2期	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
67	当期利益 予想1期	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
68	当期利益 直近実績	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
69	当期利益 1期前実績	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
70	当期利益 2期前実績	[百万円]		連結優先、年率換算 NPMDB の定義に準ずる
71	総資産 直近実績	[百万円]		連結優先 NPMDB の定義に準ずる
72	総資産 1期前実績	[百万円]		連結優先 NPMDB の定義に準ずる
73	総資産 2期前実績	[百万円]		連結優先 NPMDB の定義に準ずる
74	自己資本 直近実績	[百万円]		連結優先 NPMDB の定義に準ずる
75	自己資本 1期前実績	[百万円]		連結優先 NPMDB の定義に準ずる
76	自己資本 2期前実績	[百万円]		連結優先 NPMDB の定義に準ずる
77	時価総額	[百万円]	評価株価×普通株発行済株式数	直近の値

<ご参考> 企業余剰利益の計算方法について

企業価値

$$\begin{aligned}
 &= \text{NOPAT}(\text{税引後営業利益、Net Operating Profit After Tax}) - \text{資本費用} \\
 &= \text{NOPAT} - \text{Capital}(\text{投下資本}) \times \text{WACC}(\text{加重平均資本コスト}) \\
 &= \text{NOPAT} - \text{Capital} \times \left(\text{株主資本コスト} \times \frac{\text{時価総額}}{\text{時価総額} + \text{有利子負債}} + \text{税引後負債コスト} \times \frac{\text{有利子負債}}{\text{時価総額} + \text{有利子負債}} \right)
 \end{aligned}$$

1, 各項目の簡易計算値の定義

NOPAT

$$\begin{aligned}
 &= (\text{営業利益} + \text{受取利息配当金}) \times (1 - \text{税率}) \\
 &\quad - \text{少数株主持分損益} - \text{連結調整勘定(のれん) 当期償却額} \\
 &\quad + \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額}
 \end{aligned}$$

※ 国際会計基準(IFRS)採用企業 (営業利益が開示されているケース)

$$\begin{aligned}
 &= (\text{営業利益} + \text{受取利息配当金}) \times (1 - \text{税率}) \\
 &\quad - \text{非支配持分に帰属する当期利益} \\
 &\quad + \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額}
 \end{aligned}$$

※ 国際会計基準(IFRS)採用企業 (営業利益が開示されていないケース)

$$\begin{aligned}
 &= (\text{税引前利益} + \text{金融費用} - \text{持分法による投資損益}) \times (1 - \text{税率}) \\
 &\quad - \text{非支配持分に帰属する当期利益} \\
 &\quad + \text{持分法による投資損益} + \text{為替換算調整額}
 \end{aligned}$$

- 計算項目はすべて年率換算済。
- 事業利益(営業利益+受取利息配当金)がマイナスの場合は、無税であると仮定。
- 1999年3月期以降の「連結調整勘定償却」は、資産の部に計上される「連結調整勘定」の償却分は注記項目中に、負債の部の計上される「連結調整勘定」の償却分は営業外収益中に記載されている。従って1999年3月期以降は、前者-後者でネット償却分を計算。
- 連結財務諸表規則の改正後は、「連結調整勘定償却」は「のれんの償却」で表示されている。
- 税率は、一律で実効税率を適用。1999年2月期までは49.98%、1999年3月期～2000年2月期までは46.36%、2000年3月期～2013年2月期までは40.87%、2013年3月期～2015年2月期までは38.01%、2015年3月期～2016年2月期までは35.64%、2016年3月期～2017年2月期までは33.06%、2017年3月期以降は30.86%。但し、将来の税率や適用のタイミングは、政策決定により変更される可能性がある。
- 国際会計基準(IFRS)では、のれんの償却が無い場合、NOPATの計算には含まない。

Capital

2006年4月期以前の決算期

$$\begin{aligned}
 &= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済長期借入金} \\
 &\quad + \text{1年以内償還社債} + \text{割引手形} + \text{固定負債} \\
 &\quad + \text{繰延税金負債残高(貸方-借方)} + \text{連結調整勘定(貸方-借方)} \\
 &\quad + \text{為替換算調整勘定(貸方-借方)} + \text{少数株主持分} + \text{自己資本}
 \end{aligned}$$

2006年5月期以降の決算期

$$\begin{aligned}
 &= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済長期借入金} \\
 &\quad + \text{1年以内償還社債} + \text{割引手形} + \text{固定負債} \\
 &\quad + \text{繰延税金負債残高(貸方-借方)} + \text{のれん(連結調整勘定)負債残高(貸方-借方)} \\
 &\quad + \text{為替換算調整勘定(貸方-借方)} + \text{純資産合計} - \text{新株予約権}
 \end{aligned}$$

※ 国際会計基準(IFRS)採用企業

$$= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済長期借入金} \\ + \text{1年以内償還社債} + \text{割引手形} + \text{非流動負債} \\ + \text{繰延税金負債残高(貸方-借方)} + \text{のれん負債残高(貸方-借方)} \\ + \text{為替換算調整勘定(貸方-借方)} + \text{非支配持分} + \text{親会社の所有者に帰属する持分合計}$$

- 企業余剰利益、資本費用、ROIC等を計算する際は、期首期末平均を使用。
- 繰延税金負債残高は、2000年3月期より前は注記項目中の「未払税金」-「前払税金」で代用。2000年3月期以降の繰延税金残高は、①流動資産、②固定資産、③流動負債、④固定負債に分離して表示されているが、④固定負債中の繰延税金は「固定負債」を別途加算しているため、③-(①+②)で算出。
- 連結調整勘定は1999年3月期を境にB/S上の表示場所が変更になった。1999年3月期より後の連結調整勘定の中で負債側に計上される場合は、「固定負債」に含まれるのでここでの計算には入れない。
- 連結財務諸表規則の改正後は、「連結調整勘定」は「のれん」(or「負ののれん」)で表示されている。
- 為替換算調整勘定は、2000年4月から始まる会計年度からは「資本の部」に集約されて記載されている。自己資本は別途加算するため、為替換算調整勘定が資本の部に記載されている場合(他に早期適用会社やSEC基準会社など)は、計算に入れない。
- 日本(SEC)基準における「割引手形」は、国際会計基準(IFRS)では借入金や社債の一部として計上されていることもあり、明示的に分離して表示されていないケースがある。

株主資本コスト

$$= \text{リスクフリーレート①} + \text{株式リスクプレミアム}$$

リスクフリーレート① = 各前期末の10年国債金利(財務省発表)

株式リスクプレミアム = β 値 \times (期待収益率 - リスクフリーレート②)

期待収益率 = マーケットの上昇月の平均収益率と下落月の平均収益率の加重平均値(年率換算)

※ マーケットの平均収益率計算には、1977年7月～各前期末の配当込みTOPIX月次投資収益率(一部推定値)を用いた。ウェイトには、1977年7月～各前期末の上昇割合と下落割合を回帰によって推定したものを用いた。

リスクフリーレート② = 1977年7月～各前期末の10年国債金利(財務省発表)

※ 但し、1986年6月以前は10年国債金利が未発表のため9年国債金利(財務省発表)で代用。

β 値 = 前期末時点の対配当込みTOPIXファンダメンタル β 値(NPMで計算)

- 各項目は前期末(月末ベース)の値を使用。

税引後負債コスト

$$= \text{支払利息} / \text{期首期末平均有利子負債} \times (1 - \text{税率})$$

- 支払利息は、「支払利息割引料」から「売上割引」などの利子支払いに直接関与しない項目を除いたもの。
- 有利子負債は期首期末平均値を使用。
- 税率は一律で実効税率を使用(NOPAT参照)。

時価総額

$$= \text{前期末の普通株式ベースの時価総額}$$

有利子負債

$$= \text{短期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{1年以内返済予定の長期借入金} \\ + \text{1年以内償還予定の社債} + \text{長期借入金} + \text{社債} + \text{受取手形割引高}$$

- WACC算出時は、期首期末平均を使用。
- 日本(SEC)基準における「受取手形割引高」は、国際会計基準(IFRS)では借入金や社債の一部として計上されていることもあり、明示的に分離して表示されていないケースがある。

2, その他の条件等

- 各種財務データは連結優先のデータを使用。連結決算未発表会社は単独データを用いた。
- 連結において、日本基準と SEC 基準の両方を発表している会社は SEC 基準を採用、国際会計基準(IFRS)と日本基準(SEC 基準)の両方を発表している会社(=IFRS 移行 1 期目などに多い)は日本基準(SEC 基準)を採用した。
- 国際会計基準(IFRS)のみを発表している会社/決算期、あるいは 2013 年 3 月期以降の国際会計基準(IFRS)発表企業は、国際会計基準(IFRS)にて各種計算を実施。2017 年 6 月末現在、国際会計基準(IFRS)にて収録している会社/決算期は以下のとおり。

・6779 日本電波工業	2010 年 3 月期以降	・7741 HOYA	2011 年 3 月期以降
・8053 住友商事	2011 年 3 月期以降	・5202 日本板硝子	2012 年 3 月期以降
・2432 ディーエヌエー	2013 年 3 月期以降	・2768 双日	2013 年 3 月期以降
・2914 JT	2013 年 3 月期以降	・6754 アンリツ	2013 年 3 月期以降
・8923 トーセイ	2013 年 11 月期以降	・3659 ネクソン	2013 年 12 月期以降
・4519 中外製	2013 年 12 月期以降	・4755 楽天	2013 年 12 月期以降
・5201 旭硝子	2013 年 12 月期以降	・4502 武田薬	2014 年 3 月期以降
・4503 アステラス薬	2014 年 3 月期以降	・4528 小野薬	2014 年 3 月期以降
・4565 SOSEI	2014 年 3 月期以降	・4568 第一三共	2014 年 3 月期以降
・7752 リコー	2014 年 3 月期以降	・8001 伊藤忠	2014 年 3 月期以降
・8002 丸紅	2014 年 3 月期以降	・8031 三井物産	2014 年 3 月期以降
・8058 三菱商事	2014 年 3 月期以降	・8133 エネクス	2014 年 3 月期以降
・9984 ソフトバンク	2014 年 3 月期以降	・9983 ファーストリテ	2014 年 8 月期以降
・2413 エムスリー	2015 年 3 月期以降	・3397 トリドール	2015 年 3 月期以降
・4217 日立化成	2015 年 3 月期以降	・4324 電通	2015 年 3 月期以降
・4523 エーザイ	2015 年 3 月期以降	・4536 参天薬	2015 年 3 月期以降
・4689 ヤフー	2015 年 3 月期以降	・4739 CTC	2015 年 3 月期以降
・4902 コニカミノルタ	2015 年 3 月期以降	・5486 日立金	2015 年 3 月期以降
・6305 日立建機	2015 年 3 月期以降	・6501 日立	2015 年 3 月期以降
・6581 日立工機	2015 年 3 月期以降	・6702 富士通	2015 年 3 月期以降
・6724 エプソン	2015 年 3 月期以降	・6756 日立国際	2015 年 3 月期以降
・6796 クラリオン	2015 年 3 月期以降	・6902 デンソー	2015 年 3 月期以降
・6988 日東電	2015 年 3 月期以降	・7229 ユタカ技研	2015 年 3 月期以降
・7251 ケーヒン	2015 年 3 月期以降	・7267 ホンダ	2015 年 3 月期以降
・7274 ショーワ	2015 年 3 月期以降	・7296 FCC	2015 年 3 月期以降
・7298 八千代工	2015 年 3 月期以降	・8036 日立ハイテク	2015 年 3 月期以降
・9086 日立物流	2015 年 3 月期以降	・9766 コナミ	2015 年 3 月期以降
・2160 GNI	2015 年 12 月期以降	・2193 COOKPAD	2015 年 12 月期以降
・3197 すかいらーく	2015 年 12 月期以降	・3680 ホットリンク	2015 年 12 月期以降
・6141 DMG森精機	2015 年 12 月期以降	・2120 ネクスト	2016 年 3 月期以降
・3291 飯田GHD	2016 年 3 月期以降	・3853 インフォテリ	2016 年 3 月期以降
・5191 住友理工	2016 年 3 月期以降	・5938 LIXIL G	2016 年 3 月期以降
・5989 エイチワン	2016 年 3 月期以降	・6471 日本精工	2016 年 3 月期以降
・6803 ティアック	2016 年 3 月期以降	・6857 アドバンテス	2016 年 3 月期以降
・7230 日信工業	2016 年 3 月期以降	・7242 KYB	2016 年 3 月期以降

・7313 TSテック	2016年3月期以降	・7744 ノーリツ鋼機	2016年3月期以降
・8020 兼松	2016年3月期以降	・9433 KDDI	2016年3月期以降
・4845 フェュージョン	2016年6月期以降	・6028 テクノプロHD	2016年6月期以降
・9028 ゼロ	2016年6月期以降	・4293 セブテーニHD	2016年9月期以降
・2427 アウトソーシング	2016年12月期以降	・2502 アサヒ	2016年12月期以降
・3673 ブロドリーフ	2016年12月期以降	・4452 花王	2016年12月期以降
・4578 大塚HD	2016年12月期以降	・5110 住友ゴム	2016年12月期以降
・6464 ツバキ・ナカシマ	2016年12月期以降	・7825 ダンロップス	2016年12月期以降
・6183 ベル24HD	2017年2月期以降	・8028 ユニー・ファミマ	2017年2月期以降
・2148 ITM	2017年3月期以降	・2802 味の素	2017年3月期以降
・2928 RIZAP G	2017年3月期以降	・3679 じげん	2017年3月期以降
・4023 クレハ	2017年3月期以降	・4091 大陽日酸	2017年3月期以降
・4188 三菱ケミHD	2017年3月期以降	・4508 田辺三菱	2017年3月期以降
・5020 JX	2017年3月期以降	・5857 アサヒHD	2017年3月期以降
・6034 MRT	2017年3月期以降	・6201 豊田織	2017年3月期以降
・6448 ブラザー	2017年3月期以降	・6516 山洋電気	2017年3月期以降
・6594 日本電産	2017年3月期以降	・6701 NEC	2017年3月期以降
・6752 パナソニック	2017年3月期以降	・6869 シスメックス	2017年3月期以降
・7259 アイシン精機	2017年3月期以降	・7616 コロワイド	2017年3月期以降
・7731 ニコン	2017年3月期以降	・8015 豊田通商	2017年3月期以降
・9435 光通信	2017年3月期以降		

- 当期の企業余剰利益算出のために、前期末の財務・市場データが必要になる。従って連続する2期のデータが揃わない場合は計算対象外としている。
- Capital (期首 or 期末) がマイナスの企業 (数銘柄存在) は ROIC 等が正確に計算できないため計算対象外としている (ファイルには NA 値で収録)。
- 有利子負債が無い会社や支払利息が無い会社の WACC (加重平均資本コスト) は「株主資本コスト」のみと仮定。

◆ ご参考① …… 企業余剰利益スプレッド

企業余剰利益スプレッド	
$= \frac{\text{企業余剰利益}}{\text{Capital}}$	
$= \frac{\text{NOPAT}}{\text{Capital}} - \frac{\text{資本費用}}{\text{Capital}}$	
$= \text{ROIC (投下資本利益率、Return On Invested Capital)} - \text{WACC}$	

◆ ご参考② … ファンダメンタルβ

$$\beta_i^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} \quad (1 \text{ 式})$$

β_i^F : i 銘柄のファンダメンタルβ

$COV(R_i, R_M)$: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンと i 銘柄のリターンの共分散

$Var(R_M)$: モデルから推定されたマーケット(指定した指数)のリターンの分散

上記の式で、 $COV(R_i, R_M)$ や $Var(R_M)$ は、モデルの中で計算された、

- ① ファクターリターン分散共分散行列
- ② ファクターエクスポージャー
- ③ 推定スペシフィックリスク
- ④ 指定した指数の銘柄組入れウェイトベクトル (指数ごとに異なります)

から算出されます。ここで①のファクターリターン分散共分散行列や、③の推定スペシフィックリスクは、市場全体の動向や個別企業のファクター値からモデルが推定しますし、②のファクターエクスポージャーや④の組入れウェイトは、その時点のデータしか使いません。従って、個別企業の長期の収益率データが無くてもβ値が推計できるというメリットが発生します。

ちなみに、もしポートフォリオが指定した指数と全く同じ構成をしていれば、

$$COV(R_i, R_M) = COV(R_M, R_M) = Var(R_M)$$

となり、(1式)の計算結果は $\beta = 1$ になります。

一般に個別銘柄のベンチマーク B に対するファンダメンタルβ値は、

$$\beta^F = \frac{COV(R_i, R_M)}{Var(R_M)} = \frac{XFX^T h_B + Sh_B}{h_B^T XFX^T h_B + h_B^T Sh_B}$$

β^F : 個別銘柄のファンダメンタルβベクトル (銘柄数 × 1)

F : ファクターリターン分散共分散行列 (ファクター数 × ファクター数)

X : ファクターエクスポージャー値 (銘柄数 × ファクター数)

S : スペシフィックリターン分散共分散行列 (銘柄数 × 銘柄数)

h_B : ベンチマーク B の組入れウェイトベクトル (銘柄数 × 1)

で計算されます。

以上。

※ 本資料は、「銘柄スクリーニングリスト」で提供されるデータ項目の説明書です。提供する各種加工データは、信頼できると思われるデータソースから十分な注意を払い、加工・作成しておりますが、その完全性・正確性を保証するものではありません。また、本情報の利用によって生じた直接的又は間接的な損害については、その内容、態様の如何を問わず、弊社はその一切の責任を負うものではありません。